

一 般 質 問

令和3年12月7日（火）

6番 蜂 谷 三 雄 議 員

1. 今年度産米価下落問題と支援について

新型コロナウイルス感染症の蔓延は、各地の基幹的産業である農業にも大きな影響が出てきており、特に主食米生産者価格の暴落は農業経営に大きな打撃となっている。早急な対策が必要と考えるが、国に対して。

- ① コロナ禍の需要減少という特別な環境での過剰在庫であり、過剰在庫米を国が買い入れ米価下落対策を求めること
 - ② 政府買い上げ米は、市場から隔離し生活困窮者や学生支援など命を繋ぐコロナ緊急対策として国に求めること
 - ③ ミニマムアクセス米は「災害対策」として乳製品並みに輸入量の減量調整を行うよう求めること
- また、市として
- ④ 農家の緊急な資金融資に対する支援について
 - ⑤ 市内の需要喚起策について

2. 高校生奨学金支給事業について

コロナ禍のもとで社会の様々な矛盾が顕在化しており、特に家庭の貧困が子どもの将来への連鎖は大きな社会問題となっている。

石狩市の「高校生奨学金支援事業」は給付規模は別にしても、低所得多子世帯への支援として一定の役割を果たしてきたが、最も困難な生活保護世帯の子どもも対象として支援の輪を拡大すべきと度々提言してきたが考えを伺いたい。

3. 来年度国保税の見通しと税方式の国保税の減免について

来年度の国保事業について北海道から納付額等の仮係数が示されていると思うが、それとあわせ就学前子ども均等割半額など国保税の見通しについて伺う。

- ① 税方式における15歳未満の均等割課税は税法上矛盾があり、見直す必要があるのではないか
- ② 住民税非課税世帯への国保税について同じく税方式で課税しているが、その課税の根拠について伺う

4. 地球温暖化・気候変動対策について

地球の温暖化による気候変動が原因によるとみられる自然災害が世界各地で起きてお

り日本も例外ではありません。産業革命前 1.5 度以内に抑える 2030 年目標と 2050 年カーボンニュートラルの達成は全ての国に課せられた課題です。

その達成に向けて世界は社会構造の変革（持続可能性、生活の質の向上、公平性、貧困の解消 etc）に向けて大きく動き出しています。

それは、電力発電の CO₂ 排出抑制の効果的で多様なソースの活用と併せて、産業構造の大変革が求められ、生産活動、社会活動の変化とそれにともないこれまでの人の価値観の変革も必要不可欠な時代となっています。どのような認識でしょうか。

石狩市は「ゼロカーボンシティ」を宣言していますが、前述した視点からどのような行程と目標を、多様な意識を持つ市民と協力・共同し共有しながら進められるか伺います。

その場合、省エネの推進と資源リサイクル、フードロス、公共交通網の整備やエネルギーの地産地活は重要な視点であります。それによってこそ地域経済の新しい発展も可能となります。また、現在における市内の発電供給量と市内の電力消費量の数値の把握、さらに、札幌連携中枢都市圏構想における喫緊な課題として位置づける考えも伺います。

3 番 遠 藤 典 子 議 員

1. 屈折検査機器導入の進捗状況について

令和 3 年 2 月の第 1 回定例会市議会において、弱視早期発見のため、3 歳児健診に屈折検査機器の導入を求めたところ、導入の検討を進めるとの答弁を頂いておりますので、その後の進捗状況を伺います。

2. 「相談しやすい体制作り」に向けた取り組みについて

①相談窓口を一本化し、いかなる相談でも一箇所で受けることができ、ワンストップで継続的な伴走支援ができる総合窓口として「断らない相談窓口」の設置について、お考えを伺います。

②「どこに相談したら、いいか分からない」との声が寄せられる現状から、今の状況を改善するための対応策に関して、お考えを伺います。

イ. 相談窓口の特化した「相談窓口一覧」リーフレットを作成することにより、相談に結びつきやすくなると期待できます。作成に対するお考えを伺います。

ロ. 「総合案内」の設置について

初めて来られる方や、不慣れな方に対し、なんでも聞ける総合案内を設置することは、本市が大切にしている「おもてなし」の心の表れです。

過去にあった「総合届出案内」が廃止されておりますがその理由と市民サービスとしての「総合案内」の必要性に対するお考えを伺います。

3. デジタル格差解消に向けた、無料の「スマホ教室」の開催について

総務省は高齢者が、デジタル社会の恩恵を受けられるよう、「デジタル活用支援推進事業」を進め、人件費や機器の費用などを補助し、スピード感を持って推進しており、各地で無料スマホ教室が好評を呼んでいます。

本市でも、開催を進めていくお考えについて伺います。

4. デジタル障害者手帳の活用について

スマホで無料アプリ「ミライロ ID」を使い、障害者手帳の情報を登録することで紙様式の手帳より、使い易く便利に活用できると広がりを見せています。

本市でも幅広く、活用するお考えについて伺います。

14番 佐藤 俊 浩 議員

1. 認定子ども園と小学校の連携について

市内の認定子ども園は乳幼児の遊びを中心とした楽しい集団生活の中で、豊かな体験をし、好奇心を育み、健康な心と体を育てることにより、人格形成の基礎を培う大切な場所です。近年はいじめや虐待、また、核家族化等、子育てをする環境が著しく変わっていく中で就学前教育に対する保護者の期待の中には、家庭では体験出来ない集団形成を育むことを期待されています。先般、改訂された幼保連携型認定子ども園教育・保育要領、また小学校学習指導要領において柱となっている「生きる力」を育み、「スタートカリキュラム」を実施していく中で、子どもたちが自分で考え、判断し行動していくことを身につけ、自立に向けて歩んでいきます。就学前の全ての子どもが小学校に向けて円滑に接続し、安定した教育環境のなかで生活をおこなっていくためには小学校とのさらなる連携が大切になると考えますが、石狩市における認定子ども園と小学校の連携の現状と連携の問題点について伺います。

2. 市内の公園について

まず公園の種類について若干整理させていただくと、公園といっても機能や規模により幾つかに分類されています。例えば、災害時の避難場所、避難路、延焼防止、復旧・復興の拠点となる防災公園や、また、中心市街地の賑わい場となったり、地域の歴史的・自然的資源を利用した観光振興の拠点となる公園など、いろいろあります。その中で、近隣公園とは主として近隣に居住する方が利用することを目的とする公園で、誘致距離 500m の範囲内で面積 2 ha を標準として配置する公園であり、子育て世代からお年寄りまで幅広い年齢層が触れ合える市民の活動の場や憩いの場です。市内でいうと、大型複合遊具がある紅南公園、池や野球場のある紅葉山公園、テニスコートがある花川南公園等があります。また、街区公園とは、地区の実情に合わせ、児童の遊戯、運動等の利用、高齢者の運動、憩いの場の利用に配慮し、遊戯施設、広場、休養施設を最も身近な公園としての

機能を発揮出来るよう配置した公園です。花畔地区では最も近い近隣公園は若葉公園であり、徒歩で出向くには厳しく、車で行かなければなりません。そこで、市としては花畔地区の近隣公園に対する考えを伺います。

また、街区公園については、憩い・休憩の場として残しながら利用者の少ない公園では遊具を取り外し、利用者の多い公園との集約化や再整備に必要なことだと思います。今後の街区公園の在り方についてどのような考え方なのか伺います。

3. 一般洋上海域における洋上風力発電事業について

一般洋上海域における洋上風力発電事業についてお伺いいたします。石狩市は昨年2020年12月に「2050年ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言しました。それから約1年が過ぎ、石狩市沖については、本年3月に風力発電に適した有望な海域がある旨を道を通じて国に情報提供を行いました。国による風況調査の実施や法定協議会が設置される「有望な区域」の一步手前の「一定の準備段階に進んでいる区域」として整理されました。そこで確認を含め、何点かお伺いいたします。

1点目は「有望な区域」とはならず「一定の準備段階に進んでいる地域」と整理されたのは、何が課題となっているのか伺います。

2点目として、その課題の解消が図られないことには、次回の情報提供を行っても同じ結果になると思われませんが、課題解消にむけて、現在石狩市としてどのような取り組みを行なっているのか伺います。

最後に、洋上風力発電事業の実施にあたっては、風車の建設やメンテナンスに必要な港湾の整備が必要となると考えますが、現在石狩湾新港の港湾区域内では、すでに風力発電事業が進められており、また将来、石狩市沖の一般海域で風力発電事業が実施されることとなった場合、石狩湾新港を拠点港として整備する必要があると思いますが、そのような考えがあるのか伺います。

4. 企業誘致について

企業誘致についてお伺いいたします。石狩市は道央札幌圏に位置し、石狩湾新港地域という北海道の長期的かつ飛躍的發展を先導する港と3,000 haという広大な後背地を有しており、今後の物資需要の増大に対処するとともに、日本海沿岸地域及び北方圏諸国との経済交流の拠点としての役割を担っております。企業誘致を進める上で大変有利な立地条件であると考えており、進出される企業も開発当初の製造業・物流業から、近年では、再生可能エネルギーを含めた様々なエネルギー関連企業、また、ホテルやコストコの様な商業といった交流など新しい機能が地域に加わって来ております。これら産業の多様化が進んできており、市民の皆様からも石狩湾新港地域への期待が高まっていると考えております。これは、雇用の創出はもとより、税収の増加も期待され、地域経済の活性化に大きな効果があるものと思います。しかし、企業誘致を進めるためには様々な問題点や課題を整理しながら業務を進める必要があります。特に、都市計画につきましては何度か議会でもお聞きしているところですが、現在の状況と具体的な方向性の考えがあるのかお伺いいた

します。

5. 飲食店における感染防止対策の認証の申請について

飲食店における感染防止対策の認証の申請についてお伺いいたします。この認証制度は道が行っている第三者認証制度で、感染防止対策に必要な事項について取組状況を確認し、対策が実施されている場合に認証する制度で、各店舗における感染対策を第三者のチェックを受けることでより確実な取り組みにするとともに、飲食店を利用するお客様に感染対策をアピールすることができ、安心して飲食ができるという事業者と利用者、双方にメリットがある制度です。

そこで、石狩市内の飲食店は新型コロナウイルス感染症の影響を受けていると考えますがこれまでの状況を伺います。

また、石狩市内の飲食店は市が把握している店舗数と認証を受けた市内の店舗数を伺います。

6. 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書について

石狩市内のワクチン接種の状況は、市内医療機関をはじめとする関係各位のご尽力と市との綿密な連携により、接種を希望する市民が、確実に接種を受けられる体制を確保されてきたことは、大いに評価いたします。こうしたワクチン接種とともに、市民一人ひとりが感染対策を徹底してきたことで、新型コロナウイルスの感染者数は、本市においても下火になっているものと感じております。しかしながら、専門家の意見では冬の感染拡大が懸念されているなど、感染リスクが一定程度ある中では、引き続き感染対策の徹底が極めて重要であることを、強く認識するところです。こうした中、政府はアフターコロナに向けた出口戦略の一つとして、ワクチン接種率の向上や感染防止対策の推進と併せ、社会経済活動の正常化に向けて、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の国内での積極的な活用策の検討を進めており、また、自治体独自証明書の発行により、経済支援、行動規制の緩和に活用している事例も聞いております。このワクチン接種証明書では、接種する人とならない人の間に何らかの格差が生まれてくることも課題として取りざたされておりますが、同時に長引くコロナ禍で、どのように経済を回復させて行くか、ワクチン接種証明書の国内活用は、経済回復の鍵として期待されております。そこで、2点目お伺いいたします。

1点目として、現時点において、市内でのワクチン接種証明書の活用により、どのような地域経済支援策が想定されていますか、また市独自の活用策を考えておりますか伺います。

2点目は、ワクチン接種証明書の発行にあたっては、スマートフォンなどによるデジタル化も検討されておりますが、直接窓口での発行を希望される市民も一定程度いらっしゃると思います。このことから、発行業務ではかなりの業務量になってくるものと推察いたしますが、市としてどの様な体制で発行にあたるのか現在の検討状況を伺います。

7. 市内公共施設の公衆無線 LAN 整備について

市内公共施設の公衆無線 LAN 整備についてお伺いいたします。我が国が抱える様々な課題、例えば地域経済の活性化、社会保障費の増大、大規模災害対策などに対応するため、社会の様々な分野における ICT の効果的な利活用が不可欠です。その中でもインターネット環境の向上として公衆無線 LAN の整備が急がれています。

公衆無線 LAN を整備することにより、各種申請・窓口業務への活用ができ、それにより公共施設の利用率が上がったり、行政サービスの住民満足度があがるなど、「住民サービスの向上」が大きく期待できます。

また、「防災・減災」の観点から災害時であっても効果的な通信を行うことができます。広範囲をモニタリングすることができるので災害の詳細・状況を把握すると同時に各地域に応じた柔軟な対応が可能になります。

観光にあっては、ポータルサイトや提供するアプリを効果的に活用し、地域の観光情報などを提供し、観光客が人気スポットなどを把握する手助けになります。

そこで、公衆無線 LAN についてお伺いしますが現在、公衆無線 LAN が整備されている公共施設はあるのでしょうか。また今後、公共施設の公衆無線 LAN の整備の考え方を伺います。

8. 持続可能な公共交通について

持続可能な公共交通について何点かお伺いいたします。人口減少がすすむ中、バスをはじめとする公共交通サービスの需要の縮小や経営の悪化、乗務員不足の深刻化などにより地域公共交通の維持及び確保が厳しくなっています。また、高齢者の運転免許証の返納が年々増加しているなど、受け皿としての移動手段を確保することがますます重要な課題になっています。

平成 28 年から導入したデマンド型交通である「浜益厚田間乗合自動車」は、浜益区における高齢社会や住民ニーズを反映し、区民の生活利便性を向上することを目的として、区内全域における交通網の構築及び路線バスとの接続を基本コンセプトに、持続可能な公共交通システムとして運行しております。

平成 30 年に実施した乗合自動車に関するアンケート調査では、乗合自動車に求めることとして、60%の方が、「土曜、日曜、祝日にも予約が出来ること」を挙げており、急な用事ができて利用が出来ないといった声が少なくありません。

住み慣れた地域で引き続き安心して生活出来るよう、ニーズに応じた乗合自動車のサービス向上について、市の考えを伺います。

また、石狩市地域公共交通網形成計画に基づいた、公共交通空白地における地域住民との意見交換会は、感染拡大防止の観点から、現在までできない状況と聞いておりますが、今後に向けた考えを伺います。

9. 選挙事務について

この度 10 月に行われた衆議院選挙の総括を含め何点か選挙事務に関してお伺いいたし

ます。選挙管理業務は、議会民主主義の根幹となるものです。議会制民主主義が本当に民主主義として機能するためには、代表者つまり議員の構成が民意を正しく反映したものでなくてはなりません。従って、市民の意思を可能な限り反映出来るような選挙制度、そして管理運営が求められます。つまり、低い投票率では民意を正しく反映しているとは言えません。そこで、選挙管理委員会としては、この度の衆議院選挙において人口減や選挙立会人、投票事務従事者の確保の問題などから投票所が減った市内厚田区と浜益区において、道内で初めて公用車を活用した「移動期日前投票所」の運用をしました。多様な投票機会の確保として、報道やマスコミ等で多く取り上げられました。選挙管理委員会は低い投票率を社会情勢として仕方のないことだと決して諦めてはいないという事で評価をするところであります。そこで、今回の「移動期日前投票所」導入の効果と、さらには、投票機会の確保に向けた取り組みなどがあるのか伺います。

10. 小児科医院の誘致について

小児科医院の誘致について、今年の第3回石狩市議会定例会で我が党の同僚議員が質問しましたが「現時点において具体的な交渉を進めている状況にあります」と、市長から答弁をいただき、小児科医院の誘致施策が着実に実行されているとともに、市民が安心して子育てを行える環境づくりに向けて、大変期待される事業であると評価しているところであります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策では、ワクチン接種の新たな対象として、5歳から11歳の子どもへの接種が検討されているなど、現在市内で1カ所の小児科医院への負担など、ワクチン接種の体制確保そのものへの影響も心配されるところであります。これら子育て環境の充実とともに、子どもたちのワクチン接種を円滑に進める為にも、新たな小児科医院開設の重要性は、ますます高まっているものと考えます。この小児科医院の誘致に関しまして、新たな動き、開設の目途など、その後の進捗状況を伺います。

13番 金谷 聡 議員

1. 石狩産農産物及び水産物のブランド化について

①その地域の特産品の知名度を上げ販売数を伸ばす為には、他産地との差別化を図る為、ブランド化が大変有効であると言えます。

例えば、札幌産のたまねぎ「札幌黄」、旭川市の隣町である当麻町産の西瓜「でんすけすいか」、道南知内町産のニラ「北の華」等がその良い例です。石狩市で言えば、八幡町高岡産のミニトマト「いしかり DE CHU!!」、厚田産の豚肉「望来豚」、浜益産の牛肉「浜益牛」等がありますが、その他の農産物や水産物、例えばブロッコリー、グリーンアスパラ、スイートコーン、長イモ、シャコ、ホッキ、厚田産のタコ、浜益産のホタテ等、石狩の誇る特産品をブランド化し、更なる販売増を目指す考えはないか伺います。

②石狩市と言えば石狩鍋を連想する日本人は多く、石狩市は鮭の町としての認知度が高いと言えます。江戸時代の宝暦年間には石狩での鮭の漁獲量は185万尾を数え、全道の三分の一に達するほどであったと言われていました。ところが近年はオホーツク海沿岸や道東地区に大きく水をあげられており、国内での主産地の座からは程遠いのが現状です。また、近年北海道に限らず日本全国的に鮭の漁獲量が大幅に減少してきており、地球温暖化による海水温の上昇がその原因ではないかとの分析もあります。近年本州を中心に養殖サーモンの事業化例が相次いでおり、天然サケ・マス資源に恵まれた北海道では養殖事業が立ち遅れていましたが、今年度から三か年計画で道南の木古内町にてサクラマスの養殖実証実験が開始されることになりました。今年度は石狩市の鮭は豊漁だったと聞いていますが、ここ数年継続して見受けられる鮭の漁獲量減少傾向を踏まえ、生産量確保の為、養殖に取り組むべきと考えますが、市ではどのような戦略をお持ちか伺います。

2. 地域通貨を活用した地域活性化について

SDGs（持続可能な開発目標）は2015年9月に国連で開かれたサミットの中で世界のリーダー達によって決められた、国際社会共通の目標です。すでに当市を含む全国の地方自治体においてもこれらの目標に沿った様々な取り組みがなされています。中でも神奈川県小田原市においては、「まちのコイン」というアプリを活用し、「人と人」、「地域と人」、「地域を良くしたい想い」がつながるイベントへの参加や行動をすると、「おだちん」という名称の地域通貨を得ることができ、貯まったポイントはその地域ならではの特別な体験などに使うことができるというSDGs体感事業が行われており話題になっています。現在約3,500人の市民と100を超えるスポットが参加しており、直近12週間の総流通額は約150万ポイントとなっています。

例えば、ごみ拾いイベントに参加したり、謎解きイベントに参加したり、アンケートに答えたり、観光スポットに車ではなく自転車で訪れたりするとポイントを得ることができ、地域の参加店舗で使うことができるという取り組みです。

石狩市においても地元店舗や企業に広く参加を呼びかけ、厚田や浜益を含めて全市が一体となる取り組みを行ってはいかががでしょうか。アプリを活用することにより事業のデジタル化が図れますし、若い世代の市民の参加と盛り上がりも期待できます。市の考えを伺います。

3. プラスチックゴミ削減の取り組みについて

先程の質問で触れたSDGs（持続可能な開発目標）の一つである「海の豊かさを守ろう」という目標に関連して、プラスチックごみによる海洋汚染の深刻さが近年注目されており、対応が求められています。

消費者庁の発表によると、日本では年間約940万トンのプラスチックごみが排出されており、容器包装・コンテナといった工場やオフィスから出る産業廃棄物が426万トンを占めています。そのうち、容器包装リサイクル法に基づき回収されるものは104万トンに留

まっています。

プラスチックごみの削減に対しては、製品を生産する企業側の削減努力や商品を選択・購入し消費する消費者の意識向上、ごみ分別への協力等が欠かせませんが、回収された後のプラスチックの更なる有効活用を図ることは自治体に課された命題であると言えます。

物流で商品を運ぶときに使用されるパレット等、再生プラスチックを活用して生産できる製品に生まれ変わらせ、廃棄処分されるプラスチックごみの減量を図ることが望ましいと考えますが、市の見解を伺います。

4. 行政のデジタル化に関わる公文書電子化について

①令和3年9月にデジタル庁が創設され、新しい国立公文書館が開館する予定の2026年度をメドに、公文書の作成から移管まで全て電子化する目標が政府から示されています。公文書を電子化すれば紙媒体に比べ整理する手間が省け、業務が効率的になります。また情報公開請求を受けた際も文書を探しやすくなり、紛失を防ぐこともできる他、紙媒体に比べ保管場所も大幅に節約することができます。

本市における公文書電子化の進捗状況について伺います。

②今後作成される公文書の電子化の他に、過去に作成された紙媒体としての資料を電子化するメリットも小さくありません。例えば、歴史的価値のある古文書や古地図を電子化すれば、閲覧時に損傷させる恐れがなくなりますし、文字が小さく読みにくい箇所があったとしても自由に拡大してじっくり確認することができます。

歴史的価値を有する資料を電子化することに対しての市の考えを伺います。

5. 市内縄文遺跡の整備・活用について

令和3年の7月に北海道・北東北の縄文遺跡群が世界文化遺産に登録されたことは記憶に新しいところです。遺産を構成する17の遺跡のうち、北海道には

函館市、洞爺湖町、伊達市、千歳市に合計6遺跡が存在しています。実際に足を運べる距離にある縄文遺跡を自分の目で見て回りたいという道民も少なからず存在します。

一方、我が石狩市にも縄文遺跡が数多く存在しています。中でも石狩紅葉山49号遺跡では縄文時代中期(約4,000年前)の川の跡から、日本最古のサケを捕獲するための施設が発見されており、全国的に見ても大変貴重な遺跡であると言えます。

世界文化遺産登録を機に縄文遺跡への興味関心が高まっている今こそ、市内に存在する縄文遺跡を市民や観光客が見学しやすいよう整備すべきではないでしょうか。

また、市内小学校で地域の学びに用いられている「3・4年社会科副読本 いしかり」にて石狩でも縄文時代から鮭漁を営む生活があったことや石狩紅葉山49号遺跡のように大変貴重な遺跡が発見されたことなどを紹介し、地元石狩により一層の愛着と誇りを持つ「石狩PRIDE」育成を図るべきと考えますが、市の見解を伺います。

6. 旧石狩小学校円形校舎を活用した資料館開設について

現在石狩市内には砂丘の風資料館や道の駅石狩あいろーど厚田内の展示スペース、は

まます郷土資料館といった石狩市の歴史に関連した資料を展示する施設がありますが、それぞれ展示スペースに限りがあり、石狩の歴史の中のほんの一部分にテーマを絞って展示しているのが現状です。

そこで、以前「石狩小学校校舎利活用検討委員会」から提言がありましたように、石狩市の農業、酪農、漁業、生活の歴史、幕末、アイヌの関係を含めた歴史を児童生徒や市民が総合的に学ぶことができるよう、旧石狩小学校円形校舎を活用した資料館開設について市の考えを伺います。